

九州・山口地域の地方創生に向けた 社会資本整備等について

九州・山口地域は、自動車産業や半導体関連産業が集積し、多彩な観光資源や農林水産資源等を有している。今後、地方創生を現実のものとするべく地域経済が成長を続けていくためには、こうした産業・観光資源を最大限活用していくことが重要である。

地方創生に向けては、「九州・沖縄地方成長産業戦略」等の産業振興施策をさらに推進する必要があるが、地方においては、地域間の連携を深化させる高規格幹線道路や新幹線等の循環型高速交通ネットワークをはじめとする社会基盤が不足しており、速やかに整備する必要がある。

また、道路、鉄道や離島航路等のネットワークをはじめ、河川、砂防、港湾施設等の社会資本は、災害時の緊急輸送等の面も含め、住民の生命・財産を守る重要なインフラであり、迅速かつ着実な整備が望まれる。

さらに、九州・山口地域は、離島や半島等の条件不利地域が数多く存在し、近い将来、南海トラフ地震の発生が懸念されている。加えて、中央自動車道笹子トンネルの悲惨な事故を教訓として、生活や経済の基盤である社会資本が機能的に維持されるよう、様々な施設の老朽化対策を進めることも極めて重要な課題である。

九州・山口地域の一体的な発展に向け、必要な社会資本の迅速かつ計画的な整備と適切な維持管理・更新を可能にするため、国においては、必要な措置を講ずるよう求める。

1 高規格幹線道路・地域高規格道路の迅速かつ着実な整備

東九州自動車道、九州横断自動車道延岡線、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、那覇空港自動車道、山陰自動車道といった「高規格幹線道路」や、高規格幹線道路を補完し、地域の交流・連携・連結機能を強化する中九州横断道路や下関北九州道路等の「地域高規格道路」について、計画の前倒しを含め、早期にミッシングリンクを解消するよう、必要な予算総額を確保し、事業中区間の早期供用、並びに未着手区間の早期事業化を図ること。

2 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進

武雄温泉～長崎間（肥前山口～武雄温泉間の複線化事業を含む。）の工期短縮を図り、九州新幹線西九州ルートの開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しすることとし、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。

山陽新幹線への乗り入れが可能となるフリーゲージトレインの早期の実用化に向けて技術開発を進めるとともに、時速300キロを目指して技術開発を継続すること。

また、開業に向けた地元の一層の機運醸成を図るため、「九州新幹線西九州ルート」に名称を統一すること。

3 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ

新幹線は、安全でエネルギー効率に優れ、大量輸送が可能な交通機関であるとともに、国土の均衡ある発展と地域の活性化の基礎となる高速交通基盤である。

国においては、東九州新幹線の早期整備が図られるよう、整備計画路線への格上げを行うとともに、所要の整備財源を確保すること。

4 社会資本の老朽化対策

今後、急速な老朽化の進行が見込まれる社会資本について、適切に維持管理・更新を実施していくための予算を継続的に確保するとともに、維持管理・更新に係る技術開発や技術者の育成を推進すること。

また、河川や港湾施設の維持管理・更新に係る補助制度の対象を小規模な施設にまで拡大するとともに、交付金の国費率のかさ上げや起債充当対象の緩和等、財政支援の拡充を図ること。

5 離島航路への支援

離島航路は、本土における道路と実質的に同様の役割を果たしており、島民の日常生活の維持、地域振興の観点からも不可欠なものであることから、その維持を図るため、燃油価格の高騰対策等、必要な支援策を講じること。

6 半島振興対策の推進

九州・山口地域の一体的な発展に向け、半島地域に幅広い振興施策を実施するため、平成26年度末で期限切れとなる半島振興法の延長・充実を図ること。

また、半島地域において、高規格幹線道路をはじめとした交通基盤・下水道等の生活基盤・情報通信基盤の整備や、既存施設の適切な維持管理等、集落対策や地方への移住・定住促進等につながる施策を推進するとともに、広域的かつ総合的に活用できる新たな財政支援制度を創設すること。

7 高速道路の長距離逓減割引の通算化

東九州自動車道等では途中に無料区間が存在するため、料金の長距離逓減割引が通算されず、完成後も引き続き割高な料金体系を強いられるおそれがある。これは、一部地域のみにかかる不利であり、その是正を図るため、長距離逓減割引の通算化等の適切な措置を講じること。

平成26年11月

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞